

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	7,393 (5,048)	9,809 (5,076)	16,146 (10,542)
純営業収益 (百万円)	7,202	9,618	15,750
経常利益 (百万円)	446	2,332	1,921
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	628	2,086	3,339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	66	3,157	2,022
純資産額 (百万円)	41,553	45,507	43,172
総資産額 (百万円)	161,851	195,563	183,657
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	26.74	88.81	142.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	23.3	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,529	1,544	6,339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166	226	655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,148	1,048	5,546
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,697	5,324	4,975

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.57	46.22

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

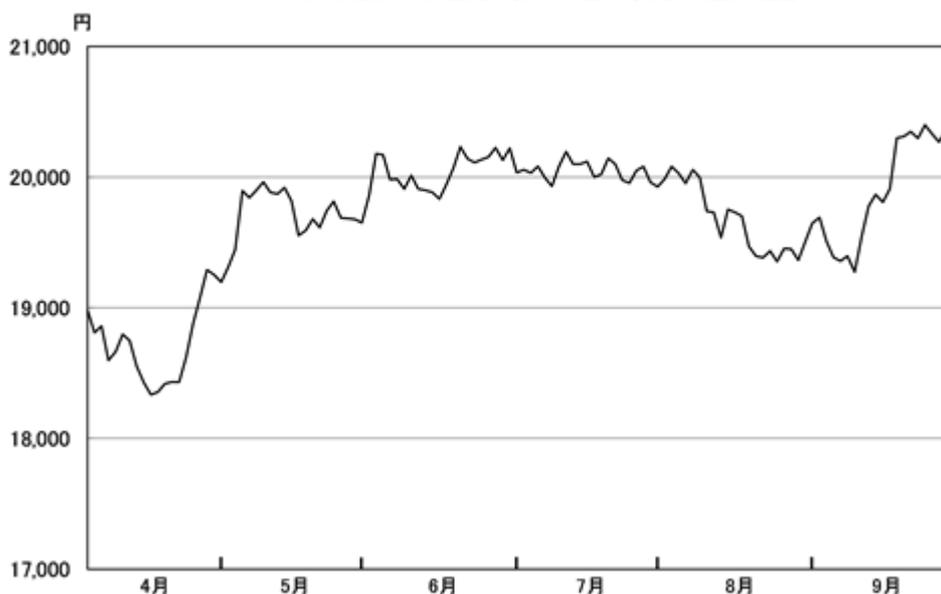
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の政治リスクに対する警戒感やシリア、北朝鮮による地政学的リスクの高まりなど、海外要因を中心に先行き不透明な状況が続きました。

国内株式市場は、米国によるシリア攻撃や北朝鮮のミサイル発射などの地政学的リスクの高まりを背景に下落して始まり、日経平均株価（終値）は、4月中旬に18,300円台となりました。その後は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクが後退したことに加え、国内における堅調な経済指標を好感して、日経平均株価（終値）は上昇し、6月2日には、およそ1年半ぶりに2万円の大台を回復しました。以降、8月上旬までは、円高ドル安の進行と安倍政権の内閣支持率低下が嫌気されたものの、良好な企業業績が支えとなり、日経平均株価は2万円近辺で膠着した状態が続きました。その後、米国と北朝鮮の軍事的緊張への警戒感や米国のトランプ政権の政策運営に対する先行き不透明感の高まりから、株価は調整色を強めました。9月中旬には、北朝鮮リスクの後退及び米国の利上げ観測に伴う円安ドル高の進行を好感して、再び上昇基調となりました。また、下旬にかけて、衆議院の解散が急浮上し、政策期待への高まりから、9月29日の日経平均株価（終値）は20,356円28銭（前期末比7.7%上昇）と、期中の高値圏で取引を終了しました。

平成30年3月期第2四半期累計期間の日経平均株価(終値)の推移



(当社グループの業績)

このような状況のもと、当社グループの営業収益は98億9百万円(対前年同期比32.7%増加)、純営業収益は96億18百万円(同33.5%増加)となりました。一方、販売費・一般管理費は、74億90百万円(同7.5%増加)となり、経常利益は23億32百万円(同422.1%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億86百万円(同232.1%増加)と、それぞれ前年同期実績を大幅に上回ることができました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営資源の配分による効率的な事業運営の推進に努め、営業収益は、連結子会社からの配当金及びグループ運営収入により10億40百万円(対前年同期比49.0%減少)となりました。一方、金融費用が7百万円(同47.2%減少)、販売費・一般管理費が62百万円(同6.3%増加)となり、投資有価証券の配当金を主とする営業外収支1億11百万円の利益(同20.2%減少)を加えた経常利益は10億81百万円(同48.7%減少)となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、お客様の資産運用をサポートするうえで、収益機会の提供やリスク分散の観点から、海外金融商品を運用資産の一つに組み入れて頂くことが重要と捉え、対面取引、コールセンター取引を中心に、好調が続く米国株式に関する投資情報の提供を強化しました。また、中長期の資産運用の提案として、投資信託では、ニッセイAI関連株式ファンドや同社の専用投信であるインベスコジャパン成長株・夢ファンド(愛称:未来のたまご)の販売に注力し、外国債券においては、新たにロシア・ルーブル建債券を取り扱うなど、成長期待が大きいテーマ、地域等を投資対象とする金融商品の販売を積極化しました。一方、インターネット取引では、8月より、信用取引の日計り決済(新規建て日に反対売買による決済)に係る売買手数料及び金利・貸株料を無料とする新サービス「デイトレフリー」の取り扱いを開始し、取引を積極的におこなうアクティブトレーダーの獲得に注力いたしました。これらの取り組みに加え、日米の株価上昇など良好な市場環境もあり、営業収益は97億91百万円(対前年同期比32.8%増加)、純営業収益は96億8百万円(同33.5%増加)となりました。一方、販売費・一般管理費は74億50百万円(同7.1%増加)となり、営業外収支92百万円の利益(同33.8%増加)を加えた経常利益は22億50百万円(同623.0%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,955億63百万円(対前連結会計年度末比119億5百万円増加)となりました。

流動資産は信用取引貸付金の減少などがあったものの、顧客分別金信託の増加などにより1,828億97百万円(同105億84百万円増加)となりました。固定資産は投資有価証券の時価が上昇したことによる増加などにより126億65百万円(同13億21百万円増加)となりました。

一方、負債合計は1,500億55百万円(同95億70百万円増加)となりました。

流動負債は信用取引負債の減少などがあったものの、預り金の増加などにより1,445億24百万円(同93億44百万円増加)となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより50億82百万円(同2億44百万円増加)となりました。

純資産合計は455億7百万円(同23億35百万円増加)となり、自己資本比率は23.3%(前連結会計年度末は23.5%)となっております。

なお、当第2四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (平成28年9月30日)	当第2四半期末 (平成29年9月30日)	前事業年度末 (平成29年3月31日)
基本的項目 (A)	34,944	37,439	36,021
補充的項目 (B)	806	756	681
その他有価証券評価差額金(評価益)	334	302	208
金融商品取引責任準備金	466	447	466
一般貸倒引当金	5	6	6
控除資産 (C)	3,980	3,800	3,789
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)	31,770	34,395	32,913
リスク相当額 (E)	5,067	5,213	5,043
市場リスク相当額	299	284	172
取引先リスク相当額	1,295	1,489	1,546
基礎的リスク相当額	3,472	3,438	3,324
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100	626.8	659.8	652.5

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、53億24百万円(前年同期は56億97百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増加による支出などがあったものの、信用取引資産の減少や預り金の増加による収入などにより、15億44百万円の増加(前年同期は65億29百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、2億26百万円の減少(前年同期は1億66百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより、10億48百万円の減少(前年同期は51億48百万円の減少)となりました。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,493	5.97
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝二丁目22番17号	1,000	4.00
日本理化学工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13-806号	1,000	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	793	3.17
石橋 栄二	大阪市天王寺区	750	3.00
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	582	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	501	2.01
株式会社LIVNEX	東京都中央区日本橋富沢町12番16号	500	2.00
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	440	1.76
計	-	8,068	32.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が1,523千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成29年6月1日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成29年5月31日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記株式の状況は、株主名簿によっております。

なお、大和住銀投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 大和住銀投信投資顧問株式会社  
住所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号  
保有株券等の数 株式 1,161,800株  
株券等保有割合 4.64%

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,484,500	234,845	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	234,845	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 57株

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,523,500	-	1,523,500	6.09
計	-	1,523,500	-	1,523,500	6.09

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	7,534	7,875
預託金	79,229	93,203
顧客分別金信託	79,000	93,000
その他の預託金	229	203
トレーディング商品	1,650	2,753
商品有価証券等	1,647	2,748
デリバティブ取引	2	5
約定見返勘定	94	-
信用取引資産	68,137	63,456
信用取引貸付金	64,857	59,785
信用取引借証券担保金	3,279	3,671
有価証券担保貸付金	1,113	1,020
借入有価証券担保金	1,113	1,020
立替金	555	751
短期差入保証金	11,230	11,144
未収収益	1,263	1,350
繰延税金資産	614	676
その他の流動資産	895	670
貸倒引当金	6	6
流動資産計	172,313	182,897
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,828	1,725
建物	244	233
器具備品	1,024	928
土地	541	541
その他	17	21
無形固定資産	952	846
ソフトウェア	948	844
その他	3	2
投資その他の資産	8,563	10,093
投資有価証券	7,816	9,352
長期差入保証金	687	689
その他	291	276
貸倒引当金	231	225
固定資産計	11,344	12,665
資産合計	183,657	195,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	124	223
商品有価証券等	121	221
デリバティブ取引	3	1
約定見返勘定	-	675
信用取引負債	30,431	25,164
信用取引借入金	18,948	12,493
信用取引貸証券受入金	11,483	12,670
有価証券担保借入金	7,725	8,026
有価証券貸借取引受入金	7,725	8,026
預り金	41,995	51,146
顧客からの預り金	39,147	43,264
その他の預り金	2,847	7,881
受入保証金	47,114	51,028
短期借入金	5,900	5,900
1年内返済予定の長期借入金	450	450
未払法人税等	311	449
賞与引当金	459	721
その他の流動負債	666	738
<b>流動負債計</b>	<b>135,180</b>	<b>144,524</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2,000	2,000
長期借入金	900	675
繰延税金負債	1,524	2,005
退職給付に係る負債	75	59
資産除去債務	177	178
その他の固定負債	160	163
<b>固定負債計</b>	<b>4,838</b>	<b>5,082</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	466	447
特別法上の準備金計	466	447
<b>負債合計</b>	<b>140,484</b>	<b>150,055</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	26,512	27,776
自己株式	1,702	1,702
<b>株主資本合計</b>	<b>39,704</b>	<b>40,968</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,511	4,574
退職給付に係る調整累計額	43	35
その他の包括利益累計額合計	3,467	4,539
<b>純資産合計</b>	<b>43,172</b>	<b>45,507</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>183,657</b>	<b>195,563</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,048	5,076
委託手数料	3,163	3,141
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	25	55
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	922	855
その他の受入手数料	937	1,024
トレーディング損益	1,252	3,349
金融収益	1,092	1,384
営業収益計	7,393	9,809
金融費用	191	191
純営業収益	7,202	9,618
販売費・一般管理費	6,965	7,490
取引関係費	1,112	1,190
人件費	3,378	3,761
不動産関係費	737	726
事務費	1,173	1,209
減価償却費	280	299
租税公課	159	190
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	119	112
営業利益	236	2,127
営業外収益	218	208
営業外費用	8	3
経常利益	446	2,332
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	175	18
投資有価証券売却益	36	-
特別利益計	211	18
税金等調整前四半期純利益	657	2,350
法人税、住民税及び事業税	30	313
法人税等調整額	0	48
法人税等合計	29	264
四半期純利益	628	2,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	628	2,086

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	628	2,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	1,063
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	694	1,071
四半期包括利益	66	3,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	3,157
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	657	2,350
減価償却費	280	299
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	1,203	1,397
支払利息	191	191
為替差損益(は益)	222	106
賞与引当金の増減額(は減少)	80	262
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	7
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	175	18
投資有価証券売却損益(は益)	36	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	5,251	14,000
トレーディング商品の増減額(は増加)	767	1,005
約定見返勘定の増減額(は増加)	1,192	769
信用取引資産の増減額(は増加)	12,205	4,680
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	314	92
立替金の増減額(は増加)	1	196
差入保証金の増減額(は増加)	107	85
信用取引負債の増減額(は減少)	7,285	5,267
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	654	300
預り金の増減額(は減少)	4,954	9,151
受入保証金の増減額(は減少)	133	3,913
その他	469	86
小計	5,477	5
利息及び配当金の受取額	1,203	1,420
利息の支払額	199	185
法人税等の支払額	47	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,529	1,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	698
定期預金の払戻による収入	-	558
有形固定資産の取得による支出	99	33
無形固定資産の取得による支出	38	54
投資有価証券の取得による支出	101	30
投資有価証券の売却による収入	69	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	2	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,100	-
リース債務の返済による支出	2	2
長期借入金の返済による支出	225	225
配当金の支払額	820	820
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,148	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	992	349
現金及び現金同等物の期首残高	4,704	4,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,697	5,324

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取配当金	152百万円	116百万円
寮・社宅の受取家賃	49	47
貸倒引当金戻入益	0	7
その他	16	37
計	218	208

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金・預金勘定	6,548百万円	7,875百万円
金融商品取引責任準備金預金	641	466
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保預金	210	2,084
現金及び現金同等物	5,697	5,324

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	822	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	469	20	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	822	35	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	469	20	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	7,367	7,367	26	7,393
受入手数料	-	5,022	5,022	26	5,048
トレーディング損益	-	1,252	1,252	-	1,252
金融収益	-	1,092	1,092	-	1,092
その他	-	-	-	-	-
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,040	7	2,048	106	2,154
受入手数料	-	-	-	106	106
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	2,040	7	2,048	-	2,048
計	2,040	7,374	9,415	133	9,548
セグメント利益	2,106	311	2,418	20	2,438

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,418
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	2,000
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	8
四半期連結損益計算書の経常利益	446

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	9,783	9,783	25	9,809
受入手数料	-	5,050	5,050	25	5,076
トレーディング損益	-	3,349	3,349	-	3,349
金融収益	-	1,384	1,384	-	1,384
その他	-	-	-	-	-
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,040	7	1,048	87	1,135
受入手数料	-	-	-	87	87
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	1,040	7	1,048	-	1,048
計	1,040	9,791	10,831	113	10,945
セグメント利益又は損失 ( )	1,081	2,250	3,331	4	3,327

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,331
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	1,000
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	4
四半期連結損益計算書の経常利益	2,332

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	599	-	1	1
合 計		599	-	1	1

## (注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	604	-	3	3
合 計		604	-	3	3

## (注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

## (2) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	542	-	7	7
	NZドル	70	-	0	0
	南アフリカランド	35	-	2	2
	豪ドル	85	-	0	0
	トルコリラ	63	-	0	0
	メキシコペソ	56	-	1	1
	買建				
	米ドル	490	-	2	2
合 計		1,343	-	3	3

## (注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

## 当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	167	-	1	1
	NZドル	48	-	0	0
	南アフリカランド	41	-	0	0
	豪ドル	124	-	1	1
	トルコリラ	46	-	0	0
	メキシコペソ	112	-	0	0
	買建				
米ドル	396	-	0	0	
合 計		938	-	0	0

## (注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円74銭	88円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	628	2,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	628	2,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....469百万円

(ロ)1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月27日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

岩井コスモホールディングス株式会社  
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。